

業界
ニュースの
行間を読む

環境税を考える
不都合な真実の裏側

石油・エネルギー業界アナリスト
垣見裕司
Kakimi Yuji



垣見裕司(かきみ・ゆうじ)。東京都千代田区麹町生まれ。成蹊大学工学部経営工学科卒業後、垣見油化株式会社に入社。石油ガス部長、取締役石油部長、常務取締役を経て、94年、代表取締役専務に就任。01~02年、09年エネルギー研究会委員等も務める。96年、業界に先駆けて開設したホームページは、アクセス数累計300万件を超える人気。毎月、鋭い切り口と明快な論旨で業界の今を伝える。特にガソリン税問題では、1日3000件のヒット数を誇った。高校時代は硬式庭球でインターハイ出場。大学時代には中高の監督を務める。趣味はゴルフ、囲碁(七段)

環境税って一体何!?

ご存じの通り、10月から石油製品にかかる税金が25銭上がり、環境税の新設だと思つたら大間違い。以前からある石油石炭税に「地球温暖化対策のための課税の特例」(以下環境税)を設け、輸入される化石燃料に対して、そのCO₂排出量に応じた課税が始まったのです。今月はこの通称環境税とその目的である地球温暖化の防止やその原因は何かというマクロ問題から、我々SS業界は、どう転嫁していったらよいかというミクロ問題まで、幅広く深く考えてみます。

環境税の目的と用途

ではこの環境税の目的と用途はいったい何か。一応「低炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入や省エネ対策をはじめとする地球温暖化対策(エネルギー起源CO₂排出抑制対策)を強化するため」だそうです。具体的には何に使われるのか、私にはまったく分かりません。はつきりしているのは、CO₂を出す化石燃料の使用量を減らしたいのですね。しかしガソリン税のように53・8円ならまだしも、10月から値上がりするのはガソリン

温暖化の原因は

あたり25銭なので、需要抑制効果は、まずないでしょう。その後、14年4月から更に25銭。16年4月から更に26銭値上げです。また増収見込総額は、初年度は約391億円。平年度は約2623億円だそうです。道路を作る目的税だったはずのガソリン税が、いつの間にか一般財源になってしまったように、単に国の税収不足を補うための増税でないことを、我々は注視していく必要があります。

IPCC発表の内容

前にもある地球温暖化は本当に防止出来るのか。逆に言えば、地球温暖化の原因は本当にCO₂の人為的急増の影響なのか。この基本中の基本である「地球温暖化の原因は、CO₂の増加である」。この根幹が昨今世界的には揺らいでいるのに、それが日本の一般消費者には、ほとんど届いていないことを、皆様はご存じでしょうか。

「通称IPCCです。ところがこの団体は、学者等の研究者が各国から集まった作業部会があるものの、基本的には政治組織なのです。IPCCの主張は以下の通りです。
①産業革命以来、大気中のCO₂は急激に増加した。
②それに続いて気温の急上昇が起こった。
③産業革命以前の気温変化は小さいので、変化の主な要因は、それ以降大量に発生されたCO₂等人為的なもの。自然要因的なものは極めて小さい。
④今後、地球温暖化によって異常気象や海面上昇など、不都合なことが起こる。
⑤今CO₂の増加を抑えないと、将来、熱暴走が起こるかも知れない」

と警告したのです。そしてこれが国連の権威により、地球温暖化を防止するための国際的な活動が始まったのです。
1997年12月、京都で開かれたCOP3(第3回気候変動

ある中国は、削減義務すら負っていないことです。そして京都議定書によって決まった2008~12年に、日本が払わされたCO₂削減未達分の排出権買取額。正確な数字は未公表ですが、少なくとも総額1兆円は超えているでしょう。

だと思っており、それを裏付ける資料がGDPあたりの1次エネルギー供給量でしょう。日本のエネルギー白書2011によれば、2008年において、日本を1として、EUは1・8。米国は2。韓国でも3・1。中国は7・8。ロシアに至っては16・7。これは例えば、日本とロシアで鉄を作るのでは、ロシアの方が17倍のエネルギーを消費しているという意味です。

温暖化しているのか

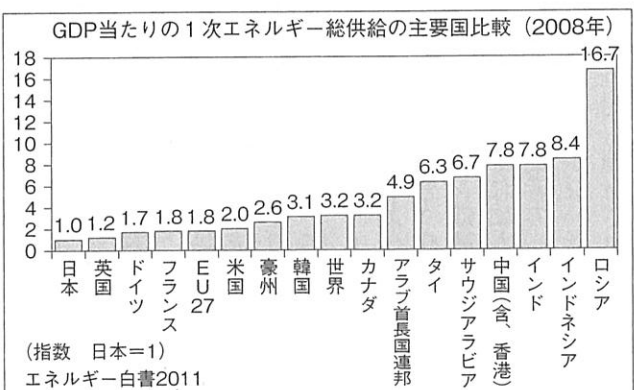
前述の通りIPCCは政治組織ですが、そのメンバーは、CO₂温暖化論者や環境団体の活動家が多かったり、またそれを発表資料として使うかの採択もごく少数の人で決めていたなどの問題が指摘されています。またその基礎データの公開をしなかったり、報告書には大きな誤りもありました。

これはとんでもない例ですが、ヒマラヤの氷河が2035年までにすべて溶けると発表しておきながら、本当は2350

貧乏くじを引いた日本

1997年12月、京都で開かれたCOP3(第3回気候変動

また私が納得いかないのは、もはや世界第2位の経済大国で



年だったとのこと。
追及された時の言い訳は、単なる誤植だったそうですが、意図的に間違えたのではないかと指摘されています。

クライメイトゲート事件

そんな時、温暖化問題でとんでもない事件が起きました。

IPCCから研究を委託されている英国の気候研究所(CRU)のサーバーがハッキングされ、1000通以上のメールやプログラムが暴露されたのです。

その中は、「木の年輪から推測した過去の気温データから、実測データに変更する際、急激な温暖化が進行しているようにみせるためにトリックを使った」等、疑われても仕方がないようなメールの内容やプログラムの多数発覚したのです。

CRUの所長は、メールそのものは本物と認めたもののデータは正しいと釈明しましたが、地球温暖化のCO₂犯人説や、地球が本当に温暖化しているのが、疑われ始めたのです。興味のある方は、米大統領が

盗聴した「ウォーターゲート事件」をもじってつけられた「クライメイトゲート事件」でネット検索してみてください。

COP15と17

このクライメイトゲート事件は、2009年12月、デンマークのコペンハーゲンで開かれたCOP15の直前に暴露されたので、決議にはかなり影響したと言われています。

COP15会議前には、何百ページにも及ぶ文書が用意されたものの、閉幕時に採択された合意文書はたったの2枚。

しかしこれさえ各国の合意を得るには至らず「各国が留意する」という決議に留まりました。

また2011年12月、南アフリカのダーバンで開かれたCOP17では、京都議定書の延長が決議されました。しかし、米国のみならず日本やカナダ、ロシア等が参加せず、COP活動はもはや形骸化したと言っているでしょう。

2012年以降も多大なるCO₂排出権料を払わされるとこ

ろだった日本にとっては、むしろ幸いだったかもしれません。

6割減でも施行開始

京都議定書の目標は6%減。根拠や道筋は全く示されていない鳩山元総理の暴言でも25%減。しかし昨今のエネ庁の発表では、2030年のガソリン数量予想は、現在対比で6割減です。

こう考えると、化石燃料の中でも、ガソリンは最も優等生なのですが、それにも課税するのは、SS事業者の心情として誠に納得のいかない話です。

それでも施行されてしまった以上仕方がない。その問題点を指摘し、業界の意見を発信しつつも、法治国家に生きる者として、取りあえずその納税はしなくてはいけないでしょう。

ところが日本の通貨の最小単位は1円。しかし増税は25銭。これをお客様にどう転嫁したらよいのでしょうか。

実はこれがなかなか難しい。もし1円値上げしようものなら、増税分の3倍も乗値上げをしているのではないかとお叱り

頂きそうです。

では48ごとに1円をPOSで印刷するレシートに別枠で記載して請求するのでしょうか。でも150円等、看板表示の単価には内在しているはずなので、POSシステムを変更というよりは、レシートの任意書きに、本料金には、ガソリン税53・8円と0・25円増税された、2・29円の石油石炭税金が入っていますと記載してアピールするのが精一杯でしょう。

誰が負担しているのか

今回の増税の転嫁が極めて難しいのは、中途半端な単価であると共に、SS業者にとって消費税のように販売時点での徴収する税ではなく、仕入れコストに埋没していることです。

皆様もご存じの通り、新仕切体系以降、卸価格は、毎週の業転市況変動に追随される形で決まります。従って10月から税金が上がっても、ガソリンの需給が緩み、増税分以上に業転市況が下がれば、仕入価格も下がるので、我々当事者ですら、今、

誰が幾ら負担しているのかよく分からないのです。

万一、増税分の値上げが、全く出来ないとして弊社の負担総額を計算してみると、弊社直営5カ所の月間販売量が仮に1000kLなら、月間25万円。年間で280万円も負担になります。この増税コストが卸価格に埋没しているなら、元売も負担する可能性はあるのでしょうか。

実はこれもよく分かりません。間違いなく言えることは、卸市況が下がりになり、元売の決めた下限値に達した時は、その下限基準には今回の増税分がしっかり上乗せされているので、やはり元売ではなく、我々SS業者が負担していると考えるのが自然でしょう。

電力や都市ガス会社は

電力会社が使用する火力発電用の石油やLNGも課税対象ですが、値上げを発表した会社は、まだありません。時節柄、逆風の電力会社にとって、一番くじは引きたくないでしょう。

有識者のシミュレーションに

よれば、電気やガスの料金UPの合計は、標準家庭で月額100円。年額1200円程度だそうです。

しかし電力会社や都市ガス会社の経営は、総括原価方式という料金決定制度に守られ、毎日の価格競争などないので、開始が少し遅れたとしても、結局は国民に転嫁できるのです。

石油業界だけが自由競争

東日本大震災で、ガソリン、軽油、灯油は、電力、ガス、水道や通信、鉄道と同様に大切なライフラインであり、SSはその貴重なインフラだと消費者やマスコミから評価されました。

しかし彼らと我々では決定的な違いがあるのは、認識されていません。今回の増税で私のところに来た複数の一般マスコミすら気が付いていないのです。

他のライフラインと呼ばれるものは、電車やバス等までかなり枠を広げても、すべて準公共料金で経営は安定しているのに対し、石油業界だけが自由競争を強いられているのです。

もちろん公共料金も認可を受けるまでは多少の競争はあるのかもかもしれませんが、少なくともガソリンスタンドのように日々価格競争が続いて、経営が疲弊することはありません。

でも私は、今さら公共料金にしては言いません。それに値上げが認められていない訳でもありません。要するにSSの各事業者が誇りをもって自らの販売価格を決めればよいのです。

渋谷ヒカリエが、東京ソラマチが、開店時に地域最安値でテイスシユボックス5箱もつけて客集めなどするでしょうか。

地域最安値にしないとお客様が来ない。そんなに、自分のSSの経営に自信がないなら、早く撤退した方がよいでしょう。

あとがき

我々のような石油販売業者の立場で、温暖化問題に異議を唱えることは、正にタブーでした。

それは元米副大統領のゴア氏が、「不都合な真実」という実 はかなり歪曲が多く、確たる科学的な根拠のない政治的な映画

で、ノーベル平和賞という、これまで政治的な賞で受賞し、地球温暖化対策に、正に利権が發生したと言っているでしょう。

またCO₂排出権取引でまた一儲けしようという金融投機家の影や、政治家も環境をアピールすると票に結び付くので、その環境利権はかなり増幅し、その一部が原発推進派と近いというのも、本末転倒な話です。

従って今月の内容は、弊社HPには、まだ書けません。

石油を販売したいという利己主義的発言だと、環境団体等を名の人たちから、猛攻撃を受けるでしょう。

しかし全石の全国理事長会で、中央大学名誉教授の深井先生が、初めて同様の内容の講演をされ、ぜんせき新聞にも載りました。

環境に名を借りた原発推進派が、多少静かな今こそ、我々も、地球温暖化が本当に起こっているのか。それは長年の変動の範囲内ではなく、人為的なCO₂排出が、本当に原因なのか。

それを改めて検証した方がよいのかもしれない。